

平成30年度概算要求の 宇宙関係予算について (省庁別事業概要)

平成 2 9 年 1 0 月
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

内閣官房

情報収集衛星の開発・運用事業費

平成30年度概算要求額 75,349百万円 (平成29年度予算額 61,951百万円)

内閣官房
内閣衛星情報センター

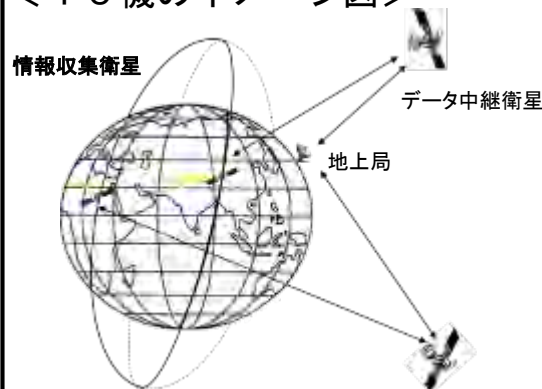
事業概要・目的

○外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的とした情報収集衛星の開発等を行い、政府の情報機能を強化します。主に以下の施策を実施します。

- (1) 「基幹衛星」4機に、「時間軸多様化衛星」4機及び「データ中継衛星」2機を加えた合計10機の整備を目標とし、着実に衛星開発を進めます。
- (2) 即時性の向上やデータ量の増加に対応した地上システムの開発を進めます。
- (3) 情報収集衛星システムの機能・性能の抜本的向上のため、重要技術の先行研究開発を進めます。

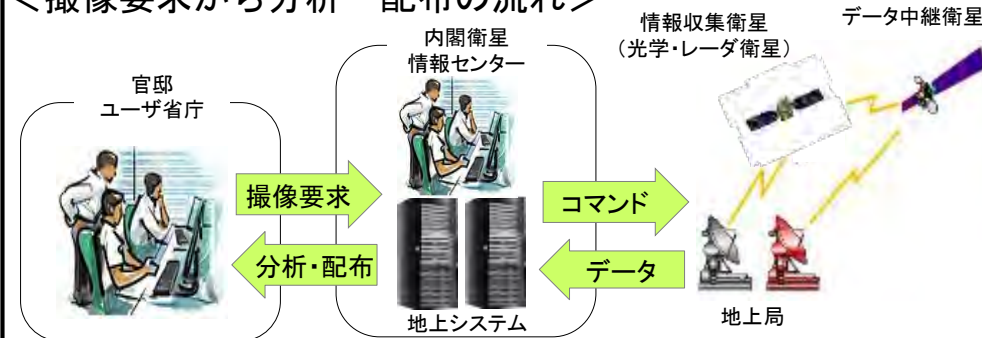
事業イメージ・具体例

<10機のイメージ図>

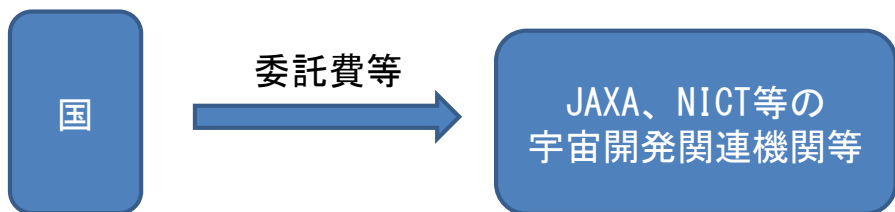


- ・光学衛星4機
- ・レーダ衛星4機
- ・データ中継衛星2機

<撮像要求から分析・配布の流れ>



資金の流れ



期待される効果

○外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を確実にし、安心・安全な暮らしの実現に貢献します。

外務省

戦略的宇宙外交の推進

平成30年度概算要求額32百万円（参考：平成29年度予算額18百万円）

外務省総合外交政策局
宇宙室

宇宙空間における法の支配の実現・強化

◎宇宙活動に関する国際的な規範作りへの貢献

衛星衝突・スペースデブリのリスク低減、衛星破壊実験・行為の抑制、通報・協議メカニズムの構築（透明性向上・信頼醸成措置）など、民生・安全保障両面を規律する規範の形成を目指し、我が国と立場を同じくする国と緊密に連携するとともに、アジア太平洋地域に働きかけを実施。

✓ 宇宙活動に関する国際行動規範等に関する議論への積極的な参加・貢献

✓ 国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)での活動
⇒スペースデブリ低減等の「宇宙活動の長期的持続可能性」に関するガイドラインの策定に関する議論に貢献。

その他、宇宙法分野における専門家の育成、宇宙空間における新たな法的課題への対応等の取組の積極的な実施を検討。

各国との宇宙対話・協議等の実施

◎米国との間で重層的な対話・協議の枠組みを構築。

✓ 宇宙に関する包括的日米対話
⇒民生分野及び安全保障分野の両面における幅広いテーマについて、包括的な宇宙協力に関して議論。（平成29年5月に第4回会合を実施。）

◎その他、宇宙主要国やアジア太平洋地域を中心に、広範な分野で対話・協議を推進。

✓ 安全保障分野における日米豪宇宙協議
⇒宇宙活動に関する国際行動規範案や二国間及び多国間の宇宙協力に関して議論。（平成28年10月に第6回会合を実施。）

✓ 日EU宇宙政策対話
⇒民生分野及び国際ルール作り等に関する情報交換や協力可能性等に関して議論。（平成28年3月に第2回対話を実施。）

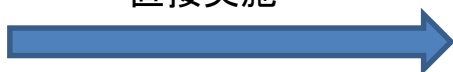
✓ 日仏包括的宇宙対話
⇒双方の宇宙政策、安全保障分野、民生分野、宇宙産業協力及び国際ルール作り等に関して議論。（平成29年3月に第2回会合を実施。）

✓ ARF宇宙セキュリティワークショップ
⇒国際ルール作りに関する我が国の立場を発信。（平成27年11月に開催された第3回会合に参加。）

資金の流れ



直接実施



衛星画像判読分析支援

平成30年度概算要求額245百万円（参考：平成29年度予算額296百万円）

外務省国際情報統括官組織
第一国際情報官室

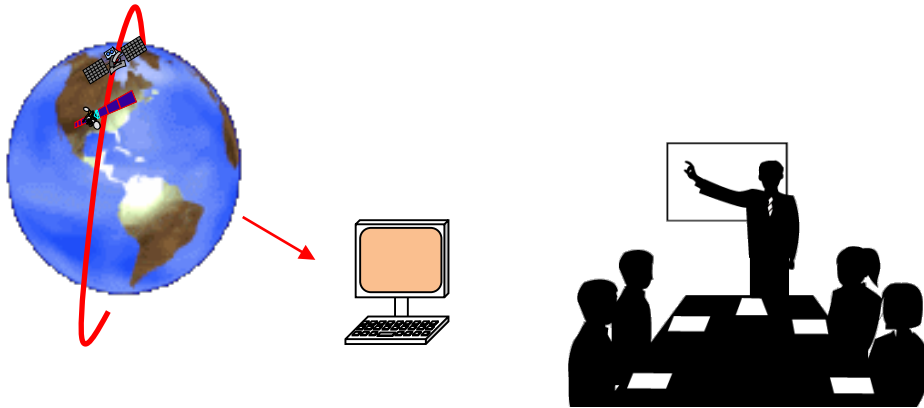
事業概要・目的

○目的

安全保障分野等における省内ニーズに基づき、衛星画像情報等の分析を実施し、活用。

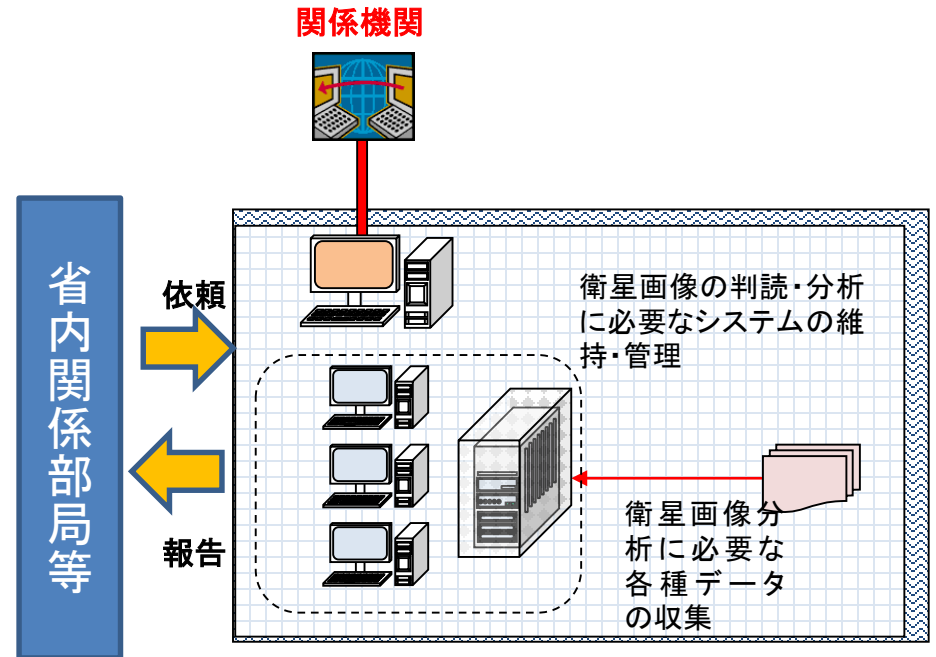
○事業概要

衛星画像情報を利用するための設備・機材の調達・保守、及び関連データ収集等を実施。



事業イメージ・具体例

○衛星画像情報を利用するための設備・機材の調達・保守及び関連データ収集等実施。



資金の流れ



期待される効果

○我が国の外交・安全保障政策及び大規模災害時の危機管理等に活用。